

教員の労働と学校部活動

金沢大学 横山 剛士

1. 課題設定

部活動が、今日、問題として語られることが多くなってきている。まず、部活動の問題の語られ方に関して確認しておきたい。第一に、部活動問題は、個別の部活動についての課題が語られている場合があるが、今日的には、部活動のシステムが問題として語られている。たとえば、体罰によって生じた重大な事案は、その当該の部活動の指導の在り方が問題として捉えられるのではなく、部活動システムそのものの在り方への言及がなされる（文部科学省「運動部活動での指導のガイドライン」2013年）。

第二に、そうした問い直しが労働の観点からなされている。より具体的に言えば、教職が労働や教員の働き方の観点¹から問い直される一環で、制度的位置づけの曖昧さや労働実態の把握から部活動が問題化されたといえる。したがって、たとえば、部活動に生きがいを見出し、土日の指導も苦にならない、という教員も、労働時間の観点から問題として把握される。

本稿は、部活動の制度的位置づけや勤務状況などを労働からみた学校部活動として概観し、次に、部活動をめぐるパラドクスが教員の労働へ及ぼす影響について考察する。そして、部活動をどのように変えていけばよいのか、部活動観の捉えなおしからみた教員の労働について確認し、学校経営研究に関する課題を考察する²。

2. 労働からみた学校部活動

(1) 制度的位置づけ

中学校学習指導要領(平成29年3月)において部活動は次の通り位置づけられている(資料1)。

部活動は、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」活動であり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意することとされている。また、地域の人々や社会教育関係団体等との連携により運営上の工夫を行い「持続可能な運営体制が整えられるようにする」とされている。

資料1 中学校学習指導要領総則における部活動

ウ 教育課程外の学校教育活動と教育課程の関連が図られるように留意するものとする。特に、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親し

ませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、学校や地域の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする。(第1章 総則 第5 学校運営上の留意事項 1 教育課程の改善と学校評価、教育課程外の活動との連携等)

そして、こうした部活動を実現するため次が規定されている(中学校学習指導要領解説総則平成29年7月)。

- ① スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、互いに協力し合って友情を深めるといった好ましい人間関係の形成等に資するものであるとの意義があること
- ② 部活動は、教育課程において学習したことなども踏まえ、自らの適性や興味・関心等をより深く追求していく機会であることから、(中略)各教科等の目標及び内容との関係にも配慮しつつ、生徒自身が教育課程において学習する内容について改めてその大切さを認識するよう促すなど、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること
- ③ 一定規模の地域単位で運営を支える体制を構築していくことが長期的には不可欠であることから、設置者等と連携しながら、学校や地域の実態に応じ、教員の勤務負担軽減の観点も考慮しつつ、部活動指導員等のスポーツや文化及び科学等にわたる指導者や地域の人々の協力、体育館や公民館などの社会教育施設や地域のスポーツクラブといった社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うこと

部活動は、子どもたちが教育課程で学んだことを活かして②「自らの適性や興味・関心等をより深く追求していく機会」であるので、各教科等の目標及び内容との関係に配慮することが規定されている。学習指導要領解説の保健体育科では、「運動部の活動において保健体育科の指導との関連を図り、競技を『すること』のみならず、『みる、支える、知る』といった視点からスポーツに関する科学的知見やスポーツとの多様な関わり方及びスポーツがもつ様々な良さを実感しながら、自己の適性等に応じて、生涯にわたるスポーツとの豊かな関わり方を学ぶ」とされている。③では、教員の勤務負担軽減について言及されており、部活動指導員や社会教育関係団体等の各種団体との連携などによる運営上の工夫が求められている。

(2) 部活動にかかわる勤務実態

スポーツ庁³によれば、中学校の運動部活動の1週間の活動時間は、平日で2時間程度、休日

で3時間前後となっている。休養日については、1週間に休養日を設けていない中学校の割合は22.4%、1ヶ月間に土日に休養日を設けていない中学校の割合は42.6%である。

教員の勤務実態にかかわっては、中学校では、教員全員が部活動の顧問に当たることを原則としている学校の割合が87.5%であり、ほとんどの教員が部活動顧問を担っている。中学校教諭の1日当たりの学内勤務時間は、平日が0:41時間、土日が2:10時間である。土日については、10年前と比べるとおよそ2倍に伸びている（平成18年平日が0:34時間、土日が1:06時間）。担当する部活動によっても勤務実態に違いがでている。たとえば、土日3:17時間活動をしている部活動（バレーボール部）もあれば、1:48の部活動（柔道部）もある。

ところで、戦後の部活動史を体系的にまとめた中澤⁴によれば、こうした部活動と教員の勤務の問題は1970年代から議論されてきたという。1969年、70年の学習指導要領の特別活動内に必修のクラブ活動が設置されることに伴い、運動部活動と相乗させながらスポーツを大衆化することが意図された⁵。その反面、技術指導ができない顧問教師が出始め、休日の引率に対する代休制度や経済的保障が不十分であること、顧問の引き受け手がなかなか見つからないケースもでてくるなど、教師の超過勤務や負担の大きさが問題になったという⁶。また、事故が起きた際の教員の責任問題も顕在化することになった⁷。必修クラブの設置にともない内容的に類似した運動部活動の取り扱い方が現場では不明瞭になることで、運動部活動の社会体育化が模索されることになるが、日本学校安全会の災害共済給付制度の大幅な改善により、社会体育化しそうな運動部活動は学校へ戻っていったという⁸。

(3) 部活動を規定する要因

部活動は、なぜ維持され、変え難いのか。内田は、部活動の改善が進まない要因として長時間の労働を美化する教員文化をあげる。『子どものため』に夢中になって職務に没頭していく。それを教師のあるべき像として讃えるかぎり、どれほど教員の仕事が増えていっても、それをこなしていくことが正当化され、長時間労働の問題はまったくみえてこない⁹。教員が部活動問題を語ることのできない「職員室のタブー」¹⁰も指摘されている。

また、部活動が、教員と生徒の双方にとって「評価」の対象になった点があげられる。教員は入職前の教員採用試験における書類で、所属してきた部活動での役職やそこでの戦績、教職についた際に指導できる部活動の記入が求められる¹¹。そして、試験では、部活動で培った力が何なのか、また、それを教員になった時にどのように発揮するのかが評価される仕組みになっている。教員採用試験におけるクラブ・部活動の評価は多くの自治体でなされており、また1993年から始められた競技成績が高い者への措置である「特別選考」も、2008年頃には約半数の県市で実施されているという¹²。ただ、そこでは「何を評価するかを不問にしたまま、志願者全員に対するクラブ・部活動の評価が続けられて」いる一方、「特別選考」といった採用試験における代替措置では、競技成績に絶対的信頼を付与し、部活動の継続や好成績の価値づけがなされている。教員採

用試験の段階では、少なくとも教職に就く前に、部活動が学校教育の一環であることの理解が求められる。教職に就いた際には、教員として、部活動での経験や培った力を部活動指導に返すことが期待される、といった再生産構造がある。

生徒にとっては、1980年代以降、指導要録や調査書において部活動（競技成績）が記述されることで「進学のための運動部活動」¹³が高校・中学校に浸透することになった。「進学のための運動部活動」が競技成績に重きを置いた評価を促し、それが勝利至上主義の要因であるとも指摘されている¹⁴。

部活動は、競技力以外にも、生徒の意欲や責任感、連帯感等を形成しており、そうした力が社会にうまく適合している面もある。気合や根性、女子力、礼儀、忍耐力等といった「体育会系的なもの」が、社会や企業とうまく適合して評価されるという構図があり、それは『「社会が求める人材」の質が変わっても体育会系の優位は消えない」¹⁵といわれる。部活動において形成されるポスト近代的な能力¹⁶が、社会にでたときに評価されることで、外部から部活動の現状を再帰的に支えている。

3. 部活動をめぐるアンビバランスとそこから生じる課題

学校部活動の問題に対して、教育政策レベルにおいては、「運動部活動での指導のガイドライン」の作成により、学校の部活動へのかかわり方の確認が行われたり、いわゆるチーム学校政策において部活動指導員が制度化されることで教員の負担軽減がねらわれている。現在では、スポーツ庁において、運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議が開催されている。

部活動に関わる昨今の政策は、教員の負担を軽減し救済するものになるだろうか。筆者は、次に指摘するように、学校や教員をアンビバレントな状態¹⁷に追いやり、負担軽減にはつながらないかたちで、教員の労働に影響を及ぼしていると考えらる。

(1) 「学校教育の一環」の活動の外部化

学校教育の一環でありながら教育課程外であることがすでにパラドキシカルな状態として指摘されているが、それに加え、部活動を学校の内側に置いておこうとする「学校教育の一環」と、地域や社会で引き受けてもらおうとする「部活動の外部化」をめぐるパラドクスが生じている。今日の教育政策は、部活動は学校教育の一環と再確認しつつ、部活動指導員の制度化や社会教育団体との連携等、部活動の外部化をめぐるメタメッセージを、学校や教員に送っている。筆者は、以前、学校経営にかかわる近年の政策の特徴について、学校が学校外の専門性を内部に取り込み組織力を高めるようにみえるが、「外部指導者」「アウトソーシング」「外部人材」の用いられ方から、学校教育課題の解決を外部化する志向があると指摘した¹⁸。部活動においても、外部指導者を部活動指導員として、学校内部に取り込もうとしているようにみるが、部活動指導や運営を外部化しているようにみえるのである。こうしたパラドキシカルな状態は、学校や教員の働き方に次のような課題をもたらしていると考えられる。

まず、組織的にみると、学校部活動にかかわるアクターが多様になり、学校として部活動について意思決定することを困難にしている。たとえば、ある学校のある部活動の存続、廃部をめぐっても管理職、教員、生徒、保護者、外部指導者といったアクターが登場し、容易に意思決定できない状況がある¹⁹。こうした様相は、管理職や教員の教育的で専門的な判断と保護者や地域住民の部活動に関する意向をどう反映させるのか、といった教育に関する専門性と民主性の調整の問題²⁰が関わっているが、そのことに関する議論が深まっているとは思われない。

第二に、教員の労働にかかわってみてみると、教職アイデンティティを揺さぶるものになっている²¹。部活動指導員の制度化は、部活動指導が「誰にでもつとまる仕事（easy work）」²²というメタメッセージを教員に送っている。ただ、教員は、部活動を簡単に手放すことはできないし、部活動に対する自覚と使命を持っている人ほど、教員としての専門性発揮と教育の素人の指導性発揮の狭間で、教職アイデンティティの問い直しが迫られることになる。しばしば指摘される部活動における精神的負担は、職務内容そのものに対する心理的な疲弊もあると思われるが、教育課程外で誰にでもつとまる仕事というメタメッセージのもと、学校教育の一環として使命感や責任をもちながら担っているからこそ生じる、と考えることもできよう。

部活動において外部の人材を活用することの意義は、端的には、教員の負担を軽減することにある。ただ、先のガイドラインには、「外部指導者等の協力を得る場合には、学校全体の目標や方針、各部の活動の目標や方針、計画、具体的な指導の内容や方法、生徒の状況、事故が発生した場合の対応等について、学校、顧問の教員と外部指導者等との間で十分な調整を行い、外部指導者等の理解を得るとともに、相互に情報を共有することが必要」とある。十分な連絡調整や情報共有、およびそこで必要なコミュニケーションが教員の負担軽減にどのように影響するのか。今日の教育政策は外部の人材を活用することによって生じる様々なコストの視点を欠いている。

(2) 生徒の自主性、自発性をめぐるパラドクス

部活動にかかわる政策は、部活動は生徒の自主的で自発的な活動である、といいながら、そのことの意味を生徒が理解する機会をうばい、「指導員」に依存させる構造をつくっている。今日の教育政策における学校部活動で必要な人材観は、「指導員」である。本来的には、保健体育科をはじめ各教科や特別活動等で培った力を部活動で発揮させてくれる専門性を有した教員が必要と思われるが、これ以上、教員に頼ることができないので、実技指導や引率、監督ができる「指導員」で補填しようとしている。

生徒の側から見ても、教育課程で培った力を発揮することができない状況に置かれている。保健体育科は、運動やスポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成することが目標とされているが、指導者による実技指導や安全・傷害予防に関する知識の供給が常に保証され、「何ができるようになったか」を試す場が奪われている。

学校部活動における教育関係を担う人間を教職の専門性の問題として捉えるのか、実技指導等

の実践者としての専門性の問題として処理するのか。どちらの立場に立つかによって、学校や教員の部活動への構えやかかわりが変わる。

4. 考察

これまで論じてきたように、教員の労働と部活動の関係を問う際、部活動に関する問題を役割分担や勤務時間に矮小化するだけでは、教員の労働に関する問題は解決しない。では、これに、学校経営研究としてどう向き合うか。2点、考察する。

(1) 部活動観の書き換えの試み

労働の観点を踏まえ、部活動をどう変えていけばよいか。この課題について、部活動の歴史や現状（現在の子どもや教員、学校にとっての意義や課題）を踏まえながら、学校で働く教員や生活する子どもにとって部活動はどうあるべきなのかを思索する試みがなされている。

内田²³は、部活動という場を「競争の論理」から「居場所の論理」に捉えなおすことを主張する。部活動は、スポーツや文化、科学に対する機会保障を前提とし、自主的、自発的に行われる活動であるので、生徒にとって強制される場ではなく、生徒が自分の意志で選択できる場を目指すべきとの指摘である。具体的には、「総量規制」による「ゆとり部活動」を提案している。部活動の活動量を総合的に減らし（練習に充てる時間数や日数を週当たり上限3日までとし）、機会保障と教員の働き方の改善の両立を意図したゆとりある部活動に変えていく試みが提案される。

中澤²⁴は、生徒の生命を脅かす死亡事故や体罰・暴力があったり、教師の生活を脅かす苛酷な勤務状況が生み出されるなど、「たかが部活」で生徒と教師を犠牲にしてはならず、したいことができる幸せを感じることができる「されど部活」の場と意味づける。

神谷は、運動部活動を「結社」²⁵として再定義することを提案する。結社とは「なんらかの共通の目的・関心をみとすために、一定の約束のもとに、基本的には平等な資格で、自発的に加入した成員によって運営される、生計を目的としない私的な集団」であり、部活動もそのような『結社』『自治』の経験を発展・強化する場になることで、社会の主人公の形成に関わる教育活動になる」とされる。ここでの教員の部活動へのかかわりは、専門的な実技指導や引率、監督ではなく、自治を経験させることができるかどうかになるため、『自治』指導の扉は全ての教師に開かれ²⁶ており、『自治』を経験できるのであれば種目は何でもよい²⁷ことになる。部活動には「基本的な人権や人間の尊厳を基本原理にしなが、民主的な手続きによる納得や合意をつくりだし、自分たちで運営していくことが、新自由主義社会と対峙しう政治主体の形成に関わって必要」と指摘する。しかし、同時に、こうした構想を実現することは容易ではないとも述べ、その理由を、「教師が自治を経験せずに子どもに自治を教えることはできない」と指摘する。学校選択制度による学校間競争や校長の権限強化による意思決定システムの確立により、運動部活動で自治や結社を育てる教員の環境や基盤が根底から崩されているとみるのである²⁸。

学校経営研究の課題としては、部活動観の書き換えのための学校経営のメカニズムの解明が指

摘できる。先の「居場所の論理」「ゆとり部活動」「たかが部活動」「されど部活動」「結社としての部活動」の提案は、部活動の場の意味の書き換えに関するマネジメント課題²⁹といえるが、それはいかにして可能なのか。部活動観の書き換えを、部活動に対する人々の認識の問題と捉えれば、その認識を変えていくことが、部活動へのかかわりをかえることにつながる、と考えられる。

ただ、その道のりは険しいことも予想できる。なぜなら、第一に、変容を促す認識のレベルが、部活動に対する価値や前提となる知識に関するものだからである。このレベルの変容の難しさは、これまでの組織学習論が教えてくれている。第二に、部活動に関する経営は、基本的に個業的特性が高いと思うからである。各部によって文化をつくる側面もあるなか、学校として部活動に関する協働的、組織的なリフレクションがいかに可能なのか。第三に、認識変容の対象が、生徒や教員、スクールリーダー等、学校関係者だけではないからである。たとえば、人々が大会・コンクールやメディアを通じて部活動に対する物語を形成する現象があるように、部活動に対する社会的まなざしの変容も課題となる³⁰。

(2) 学校教育力の最適化としての部活動の位置の検討

教員の労働と部活動の関係を検討した時、「部活動で時間を生み出す」という発想がみられる。それが教員の労働を救済するものであれば、部活動を直ちに外部化し、時間を捻出することも考えられるが、そこには至っていない。なぜ、そうならないかという、ひとつには、実践的にも、研究的にも、部活動が他の教育機能と密接に結びついており、様々な学校教育活動を下支えしている面³¹があることが認識されているからである。

そう考えると、学校教育力を最大限に高め、子どもの豊かな学校生活を保障する最適解において部活動はどう位置づけるのか、また、その際の在り方（日数や指導方法等）はどうあればよいのか、言い換えれば、学校教育という系における部活動の機能から、その在り方を議論する視点が必要ではないか。ここには、労働時間を「部活動で生み出す」という局所的な発想ではなく、系としての学校教育を支える教員の労働を、時間という観点を挿入しながらいかに組み替えていくか、その際、部活動に関する教員の学びや成長も含め、教員の専門性の向上をいかに支援・保障していくのか、といった大局的な視点が必要となる。

以上の考察は、多くの困難を抱えている教員の労働を直ちに救済するものになっていない。ただ、学校経営研究は、系としての学校教育における部活動の位置の検討を通じて、部活動の機能や構造を俯瞰的にみる視点を提供し、教員が実践に埋没するのを防ぐことが必要ではないか。

注

¹ 教職の労働からの問い直しは、これまで教職の性格づけをめぐる議論されてきたり（教職が聖職なのか、労働なのか、専門職なのか）、近年では、教職を感情労働の観点から考察するものが

ある（たとえば、伊佐夏実「教師ストラテジーとしての感情労働」『教育社会学研究』第84集、2009年、125-144頁や油布佐和子「教職の病理現象にどう向き合うか：教育労働論の構築に向けて」『教育社会学研究』第86集、2010年、23-38頁。また、日本教育経営学会における「分権改革下における学校組織の変容と教職員の感情」（2011年～2013年度）の議論もある）。他方、働き方は、「学校における働き方改革に関する緊急対策」（文部科学省、2017年12月）にみられるように、政策的色彩が強く、業務の適正化や勤務時間管理にかかわる内容といえる。本稿では、両者をひとまずそう捉えておき、教員と部活動の関係を労働および働き方の観点から問うていく。

² 本研究における学校部活動とは、主に中学校、高等学校を想定している。また、運動部活動に関する検討が中心となるが、文化、科学に関する部活動にも共通すべき内容を論じるつもりである。これについては、教員の労働と学校部活動の関係が、運動部活動における教員の労働の課題とされ、主にスポーツ庁で検討されている問題性ともかかわってこよう。

³ スポーツ庁運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議「部活動の現状について（第1回）資料」2017年。

⁴ 中澤篤史『運動部活動の戦後と現在』青弓社、2014年。

⁵ 同上、117頁。

⁶ 同上、129頁。

⁷ 同上、118頁。

⁸ 日本学校安全会の災害給付制度とは、児童生徒への救済制度であり、いわゆる学校保険のことをいう。詳しくは、同上、118-121頁を参照してもらいたい。

⁹ 内田良『ブラック部活動』東洋館出版社、2017年、129頁。

¹⁰ 同上 196-198頁。

¹¹ 同上、98頁。

¹² 神谷拓『運動部活動の教育学入門』大修館書店、2015年、219頁。

¹³ 同上、117-122頁。

¹⁴ 同上、116頁。

¹⁵ 大内裕和・斎藤美奈子『『日常の戦争化』に抗する』『現代思想』青土社、2017年、49頁。

¹⁶ 本田由紀『多元化する能力と日本社会 ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版、2005年。

¹⁷ 考察にあたっては、安藤の研究成果から示唆を得ている。安藤知子『教師の葛藤対処様式に関する研究』多賀出版、2005年。

¹⁸ 横山剛士「多職種構成による学校組織開発の論点」『学校経営研究』第41巻、2016年、18-25頁。

¹⁹ 中澤篤史『そろそろ部活のこれからの話をしませんか』大月書店、2017年。

²⁰ 大桃敏行『学校参加』篠原清昭編著『スクールマネジメント』ミネルヴァ書房、2006年、227-242頁。

²¹ 安藤知子『『チーム学校』政策論と学校の現実』『日本教師教育学会年報』第25号、2016年、26-34頁。

²² 佐藤は、教職が「専門職」ではなく、「実践家」としか認められていないという教職専門性の文脈で用い教師教育政策を批判している。佐藤学「転換期の教師教育改革における危機と解決の展望」『日本教師教育学会年報』第25号、2016年、8-15頁。

²³ 内田、前掲書。

²⁴ 中澤、前掲書、2017年。

²⁵ 神谷拓「運動部活動の保守性と新自由主義」『現代思想』青土社、2017年、114-124頁。

²⁶ 神谷拓『生徒が自分たちで強くなる部活動指導』明治図書、2016年、108頁。

²⁷ 同上、109頁。

²⁸ 神谷は、結社の考察から、「他動詞的な意味」である「個人間の公正な手続きを経た合意によって、自分たちが統治の主体であり同時に客体であるという関係を創り出す行為を意味するものとしての『自治』」を重視する。教員自身、他動詞的な意味の経験がないのに、それを生徒にいか

に教えることができるのか、その困難性を指摘している。前掲書、2017年。

²⁹ たとえば、学級という場をめぐっても、意味が書き換えられてきている。安藤知子「学校組織の変容と学級の組織マネジメント」蓮尾直美・安藤知子編『学級の社会学』ナカニシヤ出版、55-74頁、2013年。

³⁰ 内田は、組体操の巨大化、高層化によるリスクの高まりに学校が対処できない要因として、教員や保護者等の感動を指摘し、「感動の呪縛」からの解放を主張する。部活動においても、感動をはじめ、様々な物語を形成する主体をどう扱うかが課題となろう。内田良『教育という病』光文社新書、2015年。

³¹ 西島央「子どもを育む運動部活動の意義と社会的役割」友添秀則編著『運動部活動の理論と実践』大修館書店、2016年、16-33頁。